

第2期デジタル化推進計画（KPI）の進捗状況

生活のDX

1 あらゆる世代の健康や学びの向上

(1) 健康・福祉・子育て

指標	進捗状況の基準	
S	数値目標の達成率	110%以上
A	数値目標の達成率	100%以上110%未満
B	数値目標の達成率	85%以上100%未満
C	数値目標の達成率	70%以上85%未満
D	数値目標の達成率	70%未満
-	達成度の判断が困難なもの	

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	R6末実績	R6目標値	現状値	R7目標値	達成度	R7末達成見込み	R9目標
1	【健康】健康パスポートアプリ	健康パスポートアプリを活用した健康づくりの促進を図る。	○				1日1回以上健康パスポートアプリを利用している人数（月平均人数）	16,559人	16,000人	18,173人 (R7.9)	18,000人	A	A	20,000人
2	【健康】フレイル予防の推進	フレイルのリスクがある高齢者を早期発見・介入し、予防することで、要介護状態となることを防ぐ	○				新規要支援・要介護認定者の平均年齢	82.7歳 (R5)	83.0歳	82.7 (R5)	83.2	B	B	83.5歳
3	【健康】オンライン診療の推進	へき地等の集会所及び診療所の活用を含めたオンライン診療体制の構築	○				オンライン診療の年間実施件数	744件	1,600件	744件 (R6)	2,400件	D	D	4,000件
4	【健康】オンライン診療の推進	へき地等の集会所及び診療所の活用を含めたオンライン診療体制の構築	○				へき地等の集会所及び診療所の活用を含めたオンライン診療体制が構築されている市町村数	10市町	16市町村	13市町村 (R7.9)	23市町村	D	D	34市町村
5	【健康】ICTを活用した医療・介護情報ネットワークの整備	国の標準型電子カルテの普及にかかる取組や国EHRとの接続に合わせた医療機関への加入促進を図る。	○				EHRへの加入病院割合	55.10%	-	55.1% (R7.8)	57.70%	B	B	90.0% ※高知あんしんネット、はたまるねっと、高知家@ライン、国のEHR
6	【健康】オンライン服薬支援体制の整備	在宅患者や高齢者施設等入所者に対するオンラインを活用した服薬支援体制の構築。	○				オンライン服薬指導を実施した薬局数と年間実施件数	28薬局 266件 (R6.12)	60薬局	28薬局 266件 (R6.12)	105薬局	D	-	200薬局 4,000件
7	【福祉】デジタル化導入支援事業	福祉・介護事業所に対するICT機器等の導入経費の補助及び個別相談会等の実施により、福祉・介護事業所のデジタル化を支援する。	○				介護事業所のICT導入率（累計）	49% (R6)	49.1%	-	52.7%	-	-	60.0%
8	【子育て】出会いの創出	イベント参加者を対象に、マッチングシステムをおためし利用出来るようにする機能を追加する。	○				マッチング率（交際成立件数/交際申し込み数）	8%	8.0%	7.0% (R7.9末)	8.2%	B	B	8.7%
9	【子育て】子育て応援アプリ	子育て応援アプリを創設し、子育て応援の店の利用に合わせたポイント付与やキャンペーン等の実施による子育て支援サービスの利用促進を図る。	○				子育て応援アプリダウンロード件数	40,460件 (R7.2)	59,000件	41,842件 (R7.9末)	61,000件	D	C	65,000件

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	R6末実績	R6目標値	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標	
10	【教育】デジタル技術を活用した個別最適・協働的な学びの充実（義務教育段階）	1人1台タブレット端末やデジタル教材を効果的に活用しながら、問題解決に主眼を置いた授業改善と授業と、授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化を推進することで、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るとともに、1人1台タブレット端末の持ち帰りによる授業外学習の充実を図る。	○				PC・タブレットなどのICT機器を、授業で「ほぼ毎日」及び「週3回以上」活用している小・中学校の割合	小学校：95.4% (93.2%) 中学校：96.6% (90.8%) ( )内は全国平均 (R6)	95%以上	小学校：99.3% (96.6%) 中学校：100% (94.5%) ( )内は全国平均 (R7)	97%以上	A	A	100%	
11	【教育】デジタル技術を活用した個別最適・協働的な学びの充実（義務教育段階）	1人1台タブレット端末やデジタル教材を効果的に活用しながら、問題解決に主眼を置いた授業改善と授業と、授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化を推進することで、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るとともに、1人1台タブレット端末の持ち帰りによる授業外学習の充実を図る。	○				「児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末を毎日持ち帰っている」と回答した小・中学校の割合	小学校：54.3% (36.2%)、 中学校：70.0% (45.5%) ( )内は全国平均 (R6)	45%以上	小学校：57.5% (40.2%)、 中学校：70.3% (49.5%) ( )内は全国平均 (R7)	55%以上	A	A	50%以上 かつ全国平均以上	
12	【教育】学習支援プラットフォームの活用促進	学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」の活用を促進し、スタディログダッシュボードやさもちめーター等を活用することで、児童生徒一人一人の強みを伸ばしてつまづきをサポートする教員の指導の充実を図り、児童生徒の主体的・自主的な学習につなげる。	○				「『高知家まなびばこ』の機能により、児童生徒の状況を把握して指導に生かしている」と回答した教員の割合	60.8% (R6)	-	66.8% (R7.9)	70%	B	B	100%	
13	【教育】デジタル技術を活用した個別最適・協働的な学びの充実（高等学校段階）	1人1台タブレット端末やデジタルツールを活用し、生徒一人一人の特性や学習進度、学習到達度等に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させていく。また、デジタルツールを活用した授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化を行うことで授業外学習時間の充実を図る。	○				県立高等学校において、ICTを活用した個別最適な学習や協働的な学びを取り入れた授業を実践している教員の割合	88.7% (R6)	-	- (R8.3月公表)	-	S	S	70%以上	
14	【教育】デジタル技術を活用した個別最適・協働的な学びの充実（高等学校段階）	1人1台タブレット端末やデジタルツールを活用し、生徒一人一人の特性や学習進度、学習到達度等に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させていく。また、デジタルツールを活用した授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化を行うことで授業外学習時間の充実を図る。	○				県立高等学校において、ICTを活用した授業外学習に取り組んだ生徒の割合	35.5% (R7.3)	前年度より増加 (R6.3:37.7%)	-	前年度より増加 (R7.3:35.5%)	-	B	B	70%以上
15	【教育】遠隔教育推進事業	遠隔教育システムを活用し、遠隔授業配信センターから、全ての小規模高校に対して難関大学への進学等の生徒のニーズに応じた授業や補習等を配信し、学校規模や地域間における教育機会の格差の解消を図る。	○				遠隔授業・補習等受講生徒の進路実現率	93.3% (R7.3)	90%	-	100%	-	A	A	100%
16	【教育】多様な学習の場の充実や機会の確保に向けた支援（不登校支援推進プロジェクト事業）	不登校児童生徒や特別な支援が必要と考えられる児童生徒について、校内サポートルームや市町村教育支援センター等、児童生徒が安心して過ごせる場やICTを活用した学習支援の充実等、多様な学習の場や機会確保のための取組を推進する。	○				推進モデル地域の教育支援センターに通所する児童生徒のうち、ICTを活用した支援を受けている児童生徒の割合	59.6% (R6)	80%	84.0% (R7.7)	82%	A	A	85%以上	
17	【教育】ICT・デジタル環境の整備、校務DXの推進	1人1台タブレット端末の計画的な更新や各種システムの活用促進・導入により、学校のICT・デジタル環境の整備や校務の推進を図る。	○				「ICTツールの導入により、校務の効率化が進んでいる」と回答した教職員の割合	86.7% (R6)	60%	89% (R7.9)	70%	S	S	90%以上	
18	【教育】高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）	文部科学省の「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」採択校において、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な学び、探究的な学びを強化するために必要な環境を整備し、デジタル等の成長分野の担い手を育成する。	○				DXハイスクール運用カルテにおいて、毎年度の目標がB評価以上の学校の割合	-	-	- (R8.3月公表)	100%	B	A	100%	

(3) 文化芸術・スポーツ

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	R6末実績	R6目標値	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
19	【文化芸術・スポーツ】博物館資料のデジタル化	県立文化施設が所蔵する資料のデータベース化・デジタルアーカイブ化を推進する。	○				主な収蔵資料のデジタル画像やデータをインターネットで閲覧できる県立文化施設の数	5施設 (R6)	6施設	6施設	6施設	A	A	6施設
20	【文化芸術・スポーツ】地域の歴史資料のデジタル化	県史編さんを通じて確認された歴史資料のデジタル化を推進する。	○				県史編さん事業においてデジタル記録された資料群の数	累計54件 (R7.1)	26件	72件 (R7.9月末)	36	S	S	56件
21	【文化芸術・スポーツ】伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化	継続が困難になっている伝統芸能をデジタル映像で記録し、WEB上で公開することで、その価値を広く周知するとともに、伝承・再興の足がかりとする。	○				伝統的な祭り行事や民俗芸能のデジタル記録された件数	3件 (R6)	10件	6件 (R7.9月末)	21件	D	D	44件
22	【文化芸術・スポーツ】オンラインによる文化人材の育成	文化芸術を地域振興等に繋ぐことができる人材の育成を目的に開催する「文化人材育成プログラム」をオンラインで配信することにより、受講者数の増加を図る。	○				オンラインによる文化人材育成プログラムの受講者数	404名 (R7.3)	350人	58 (R7.9月末)	350	D	B	-
23	【文化芸術・スポーツ】スポーツ活動のリモートによる取組の推進	地理的ハンディキャップがある地域においても効果的にスポーツ活動を行うことができるよう、リモートによる取組を推進する。	○				リモートによる活動への参加者数	14,309人	8,924人	5,914人 (R7.8)	9,562人	D	S	10,840人

2 住み続けられる中山間地域の実現

(1) 中山間地域の課題解決

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	R6末実績	R6目標値	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
24	【中山間振興】 中山間地域デジタル化支援事業 生活用品確保等支援事業	離島や山間部等の条件不利地域でのデジタル技術を活用して解決を図る実証事業に要する経費を補助する。また、生活用品を確保するためのデジタル技術を活用した仕組みづくりにかかる設備等の整備に要する経費を補助する。	○				ドローンによる生活用品等の配送サービスやスマートロッカー等を活用した買い物サービス等の実用化 (累計)	1市町村 (R7.3)	2市町村	1村 (R7.9) ※R7末見込み 1村	4市町村 (R4~R7)	D	D	10市町村
25	【中山間振興】 生活用水確保支援事業	給水施設の維持管理負担の軽減のためのデジタル化に要する経費を補助する。	○				デジタル技術を給水施設に活用している地区数 (累計)	7地区 (R7.3)	2地区	7地区 (R7.9) ※R7末見込み 9地区	9地区 (R4~R7)	C	A	16地区
26	【中山間振興】 デマンド型交通	市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援を実施する。	○				デマンド型交通の導入市町村数 (累計)	18市町村 (R6)	21市町村	18市町村 (R7.9)	25市町村	C	C	34市町村
27	【中山間振興】 デジタル技術の活用による公共交通の利便性向上 (高知県版MaaS)	県内全ての定時定路線のバスについて、Googleマップで位置情報や運休情報が確認できるようになり、利用者の利便性が向上するように支援する。	○				GTFS静的データの整備 (累計) GTFS動的データの整備 (累計)	10事業者、23市町村 6事業者、5市町 (R6)	【静的】 10事業者 24市町村 【動的】 6事業者 10市町村	【静的】 10事業者 23市町村 【動的】 6事業者 5市町 (R7.9)	【静的】 10事業者 27市町村 【動的】 7事業者 15市町村	【静的】 B 【動的】 D	【静的】 B 【動的】 D	10事業者、27市町村 10事業者、27市町村

(2) 防災

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	R6末実績	R6目標値	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
28	【南海トラフ地震対策】 高知県防災アプリ	的確な情報発信により、県民の適切な避難行動を促すため、「高知県防災アプリ」の普及促進を行う。	○				インストール数 (利用者数) (累計)	90,328 (R7.3)	77,000	97,492 (R7.8)	87,000	S	S	107,000
29	【南海トラフ地震対策】 緊急物資搬送用ドローン運航管理システム構築	孤立地域の発生時に緊急物資を搬送するためのドローン及び運航管理システムを整備する。	○				危機管理部において、二等無人航空機操縦士取得者を常時、8名確保	6人 (R7.3)	8人	7	8	B	A	8人

産業のDX

1 データ駆動型1次産業への転換

(1) 第一次産業

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	R6末実績	R6目標値	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
30	【農業】新規就農総合対策事業（農業人材育成強化事業委託料等）	経営および農業技術面で自立した新規就農者等を早期に育成するため、経営感覚及びハウスの環境制御技術の体得を目的として開発したシミュレーション学習システムを実際の研修現場で活用し、トライ&エラーを繰り返す能動的な学習法を研修カリキュラムに組み込むことで、学習効果の向上を図る。		○			シミュレーション学習システムを活用し経営計画を作成した生徒数（年間）	59名 (農大：45名、担い手C：14名)	90人	0人 ※下半期授業実施予定	90人	D	B	90人
31	【農業】スマート農業推進事業	労働生産性や単収の向上、高品質化等を図るため、生産現場へのスマート農業技術の普及拡大を推進する。		○			「スマート農業」の実装面積（ショウガのドローン防除面積）（年間）	60ha (R7.3見込み)	65ha	39.6ha (※7月時点計画値)	91ha (年間)	D	B	150ha
32	【農業】IoTプロジェクトの推進	「IoTクラウド」の本格運用を開始し、IT端末に不慣れた生産者への導入支援等によりユーザーの拡大を図る。また、「IoTクラウド」を活用した新サービスの創出実証に取り組む。		○			IoTクラウドSAWACHI利用農家数	1,577戸 (R7.2)	2,500戸	1,700戸 (R7.9)	3,000戸	D	D	4000戸
33	【農業】データ駆動型農業による営農支援の強化	データ駆動型農業の推進のため、指導体制の強化とデータ収集の拡大を支援する。		○			データ駆動型農業による営農支援者数（累計）	1,976戸 (R6.12)	2,500人	2,399戸 (R7.9)	3,000人	C	B	4,000戸
34	【農業】園芸用ハウス等リノベーション事業	園芸産地における生産力強化とデータ駆動型農業の推進を図るため、既存ハウスの高度化や、環境制御技術の導入を支援する。		○			IoTクラウド利用農家数（環境・画像データ）（累計）	791戸 (R7.2)	1,500戸	896戸 (R7.9)	2,000戸	D	D	4,000戸
35	【農業】県産農産物等のWeb販売サイトの運営支援	高知県直販流通外商拡大協議会のWeb販売サイトで、販売促進活動を実施し、販売拡大につなげる。		○			Web販売サイトの販売額（年間）	49,603千円	42,000千円	14,068千円 (R7.8末)	50,000千円	C	A	50,000千円
36	【農業】次世代こうち新畜産システム（IoTの活用）推進事業	IoT機器による発情検知やクラウド活用による雌牛情報の共有化を図る。		○			発情発見装置の導入農家率（累計）	71% (R7.2)	71%	73%	73%	A	A	75%
37	【林業】森林クラウドの活用	森林クラウドでのデジタル情報の活用やスマート林業の推進に必要な人材の育成を支援する。		○			森林クラウド利用者数（年度末現在）	51事業体(R6末)	50事業体	60事業体 (R7.8)	60事業体	A	A	75事業体
38	【水産業】高知マリノイノベーションの推進	効率的な漁業生産体制への転換につなげるため、情報発信システム「NABRAS」の操業効率化につながる機能向上や情報の充実、経営安定に資する利益シミュレーションツールの普及及び機能強化、市場業務の効率化を目指す産地市場のスマート化等を実施する。		○			利益シミュレーションツールの運用経営体（累計）	20経営体（R6）	24経営体	20経営体 (R7.9)	24経営体	C	C	24経営体
39				○			市場のスマート化が完了した地域（累計）	0地域（R6）	-	0地域 (R7.9)	1地域	D	D	3地域
40				○			NABRAS利用漁業者数（年間）	301人（R6）	484人	301人（R6）	560人	D	A	711人

2 地場産業のさらなるデジタル化

(1) 商工・観光等

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	R6末実績	R6目標値	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
41	【商工業】高知デジタルカレッジにおける人材育成	企業のデジタル化に必要な知識やスキルを習得する場を創出するとともに、ITコンテンツ産業の担い手となる人材を育成する。		○			高知デジタルカレッジにおける人材育成者数（R6年度～R9年度）	137人 (R6)	累計100人	243 (R7.9)	累計200人	S	S	累計400人
42	【商工業】中小企業等のデジタル化促進	県内中小企業のデジタル化の取り組みを促進し、生産性向上や付加価値の高い製品やサービスの創出につなげる。		○			商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数（年間）	803件	640件	330件 (R7.8)	720件	D	A	960件
43				○			DX認定企業数（累計）	11社 (R4～6)	9社	12社 (R4～R7.9)	14社	D	A	24社 (R4～9)
44				○			産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数（累計）	127件 (R3～6)	120件	147件 (R3～R7.9)	150件	B	S	210件
45				○			アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数（累計）	12 (R7.3)	10件	1件 (R7.4～R7.9)	11件	D	A	44件 (R6～9)
46	女性デジタル人材育成事業	所得向上や時間・場所に制限されない働き方につなげるためのデジタルスキルの習得、県内外の企業とのマッチングを支援		○			女性デジタル人材育成事業による新規就労者数	20人	累計30人	- (R7.9)	累計60人	-	A	累計120人 (R6～R9)
47	【食品】食品加工高度化支援事業	製造現場の課題に対応するため、デジタル技術を活用した生産性向上を支援する。		○			県の支援による製造現場のデジタル化支援件数（年間）	年7件(R6)	年6件	6件 (R7.9)	年6件	A	A	年6件
48	【中山間振興】UIターン情報の発信	本県に関心のある新たな層の掘り起こしのため、デジタルマーケティングを活用した情報発信による移住希望者との接触機会の拡大を図る。		○			新規相談者数（年間）	4,718人 (R7.1)	4,800人	2,305人 (R7.8)	5,190人	D	S	5,560人
49	【観光】観光客動向データの活用及びコーディネーター・専門家の支援による「滞在型観光プランづくり」を通じて、広域内の周遊促進・滞在延長を図る。	観光客動向データの活用及びコーディネーター・専門家の支援による「滞在型観光プランづくり」を通じて、広域内の周遊促進・滞在延長を図る。		○			滞在型観光プランの造成数（累計）	24	22	24 (R7.9)	28	B	A	40

(2) 建設

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	R6末実績	R6目標値	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
50	【土木・建設】ICT技術による建設現場の生産性向上	ICT技術を活用し建設現場の生産性の向上を図るとともに、働き方改革を推進し、若年層に対して建設業の魅力やPRすることで、建設業界への入職を促進		○			ICT活用工事の等級別経験企業の割合	A:24社、B:123社、C:18社	A:20社、B:118社、C:16社	A:24社、B:137社、C:22社 (R7.8)	A:25社、B:125社、C:21社	A	A	A:26社、B:137社、C:33社
51	【土木・建設】新技術を活用できる人材育成	若者や女性がデジタル技術を活用し活躍できる建設業の推進する。		○			建設現場の生産性向上や若者・女性の活躍につながる新技術研修の受講者数	延べ156人	延べ130人	延べ156人 (R7.8)	延べ260人	-	A	延べ520人
52	【土木・建設】河川航空レーザ測深委託業務	航空レーザを活用し、立体的に堤防や河道の状況を記録した河川カルテの作成を行う。		○			航空レーザを活用した河川カルテ作成数（累計）	9河川	9河川	9河川 (R7.9)	13河川	-	A	23河川
53	【土木・建設】新技術を用いたインフラ施設の維持管理	新技術を用いて日常巡視や点検の効率化・高度化・自動化を目指す。		○			新技術（ドローンなど）を利用した構造物点検数（橋梁数）（年間）	63橋	42橋	63橋 (R7.3)	70橋	-	A	126橋

3 デジタルイノベーションによる新産業の創出

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	R6末実績	R6目標値	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
54	【新産業】イノベーション・新産業の創出	全国のスタートアップ企業等が持つ新技術を活用し、県内企業等の新事業創出や地域課題の解決を促進するため、ローカルイノベーションプラットフォームを新たに構築する。		○			プロジェクト立ち上げ件数	-	-	0 (R7.9)	4件	-	A	8件
55	【新産業】ヘルスケアイノベーションプロジェクトの推進	産学官金が連携して、デジタル技術等を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を支援することで、県内企業の参画や県外企業の誘致を促し、ヘルスケア産業の集積とイノベーションの創出を図る。プロジェクト支援案件のさらなる増加を図るとともに多様化してきた案件を着実に事業化につなげるため、専門家を増員するなど、伴走支援体制を強化する。		○			支援対象県外企業の県内への拠点の設置件数	1社	2社	1社 (R7.9)	2社	D	A	10件

行政のDX

1 県民との接点のさらなるデジタル化

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	R6実績	R6目標値	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
56	電子申請の活用	電子申請システムの市町村との共同利用を促進し、県全体のオンライン化を進めるとともに、利用率向上を図る。			○		年間30件以上の手続における電子申請利用率 (年間)	38.6% (R6.9)	35%	31.5% (R7.3)	40%	C	B	50%
57	電子契約の活用	契約事務の効率化及び費用削減等を図るため、電子契約の利用拡大を推進する。			○		電子契約利用件数 (年間)	6285件 (R6)	6,000件	2,487 (R7.9)	7000件	D	B	8,000件
58	県民サービスへのAIの活用	対象業務の拡大とともに、導入済みの業務についても、回答率向上に向け、内容の充実を図る。			○		AI-FAQを活用した業務数 (累計)	70 (R6)	70	73 (R7.9)	80	B	B	100

2 職員の働き方改革の推進

(1) 場所や紙にとられない働き方の推進

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	R6実績	R6目標値	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
59	電子決裁の推進	テレワークの普及、公文書の紛失や誤廃棄のリスク低減、文書保管場所の省スペース化、コスト削減、環境への配慮等の観点から電子決裁の利用拡大を図る。			○		文書情報システムによる起案文書の電子決裁率 (年間)	82.6% (R7.3月末)	80%	90.7% (R7.9月末)	90%	A	A	100%
60					○		会計事務の電子決裁率 (財務会計システム分)	-	-	-	-	-	-	100%
61	ネットワークの無線化	庁内において、どこでもペーパーレスで業務を行うことができるよう、庁内ネットワークの無線化を図る。			○		無線ネットワークの利用が可能な所属数 (累計)	102 (R6)	100	103 (R7.9)	100	A	A	100
62	多様な働き方の実現に向けた環境整備	庁舎内においても、職員の座席を固定せず、自由に働く場所を選択できるフリーアドレス・グループアドレス制を採用し、職員間のコミュニケーションの活性化を図る。			○		フリーアドレスの対象所属数 (累計)	6	6	6 (R7.9)	9	B	A	15

(2) 抜本的な業務の再構築

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	R6実績	R6目標値	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
63	AI-OCRシステムの活用	手書きの申請書類等のデータ入力作業を自動化するAI-OCRを活用する。			○		利用業務数 (年間)	25 (R6)	20	31 (R7.9)	20	S	S	20
64	RPAの活用	データ入力や転記作業など、パソコン上で大量かつ反復して行われる業務の効率化や自動化を行うRPAを活用する。			○		利用業務数 (年間)	135 (R6)	130	145 (R7.9)	160	B	B	220
65	ローコード・ノーコードツールの活用	職員自らが業務に合わせてアプリを安価に素早く開発できるノーコードツール「kintone」を活用する。			○		利用業務数 (年間)	14 (R6)	10	24 (R7.9)	20	A	A	40

3 市町村のデジタル化の推進

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	R6実績	R6目標値	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
66	システムの標準化・共通化	県内の市町村において、情報システムの標準化・共通化を促進するとともに、国が打ち出している標準システムへの移行を進める。			○		ガバメントクラウド移行対応市町村数 (累計)	-	8	0 (R7.9)	34	D	B	34
67	市町村の行政手続のオンライン化	県内の市町村において、27手続 (子育て、介護、罹災証明) がオンライン化やマイナポータルを活用したオンライン化を進める。			○		27手続のオンライン化対応市町村数 (累計)	34	34	34 (R7.9)	34	A	A	34
68					○		マイナポータルを活用した電子申請実施団体数 (累計)	34	34	34 (R7.9)	34	A	A	34
69	デジタルツールの共同利用	データの集積による機能の向上や導入費用の負担軽減の観点から、複数団体によるデジタルツールの共同利用を進める。			○		共同利用の参加市町村数 (累計)	30 (R6)	30	33 (R7.9)	34	B	B	34

4 行政分野のデジタル人材の育成・確保

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	R6実績	R6目標値	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
70	県庁におけるデジタル人材の育成・確保	職員を庁内のあらゆる分野の業務にデジタル技術を取り入れていくため、デジタル技術に関する基礎的な知識を持つ職員を育成していく。			○		ITパスポート試験等の資格取得職員数 (累計)	18名 (R7.2)	50名	25名 (R7.9)	100名	D	D	200名
71					○		デジタル化の取組をリードする職員を対象とした実践型研修受講者数	107名 (R6)	100名	164名 (R7.9)	150名	A	A	200名

デジタル実装の基礎条件整備

1 情報通信インフラの整備

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	R6末実績	R6目標値	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
72	光ファイバ等の整備	光ファイバの未整備地域の解消を行う。				○	居住地における光ファイバ等整備率 (希望世帯ベース)	99.80% (R6)	99.13%	99.80% (R6)	99.82%	<b>B</b>	<b>B</b>	100%
73	携帯電話の不感地の解消	携帯電話不感地の解消を行う。				○	居住地における携帯電話カバー率 (人口ベース)	99.95% (R6)	99.90%	99.95% (R6)	99.95%	<b>A</b>	<b>A</b>	100%

2 デジタルデバイド対策の推進

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	現状	R9目標	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
74	デジタルデバイドの解消	全ての県民がデジタル化の恩恵を受けることができるよう、デジタル機器に不慣れな高齢者等へのきめ細かなサポートを行い、デジタルデバイドの解消を図る。				○	デジタル活用支援事業の実施市町村数 (全国展開型)	13団体 (R6)	12	13団体 (R6)	13団体	<b>A</b>	<b>A</b>	13団体
75						○	スマサボ養成事業等の実施市町村数	19団体 (R6)	16	19団体 (R6)	21団体	<b>B</b>	<b>A</b>	21団体

3 マイナンバーカードの普及・活用の推進

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	現状	R9目標	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
76	マイナンバーカードの普及及び活用	カードの申請、交付手続や利活用シーンの積極的な広報を行うとともに、カードの普及促進に取り組む。				○	マイナンバーカードの普及率 (累計)	73.9% (R7.3)	100%	75.6% (R7.9)	100%	<b>C</b>	<b>C</b>	100%

データ活用推進の基礎条件整備

No	名称	内容	生活	産業	行政	基礎条件	目標指標 (KPI)	現状	R9目標	現状値	R7目標	達成度	R7末見込み達成度	R9目標
77	オープンデータ	行政保有データを原則オープン化し、オープンデータを活用した地域の課題解決を図る。				○	県庁におけるオープンデータの公開データセット数 (累計)	546 (R6)	275	571 (R7.9)	350	<b>S</b>	<b>S</b>	500
78		県のオープンデータの取り組みの拡大と併せて、市町村の取り組みの促進を行う。				○	オープンデータに取り組む市町村数 (累計)	33団体 (R6)	34	33団体 (R6)	34団体	<b>B</b>	<b>A</b>	34団体